表１　一斉昇進の有無及び一斉昇進する職制段階

（単位：社）

一斉昇進の有無	ある	（職制段階）		ない	計
		係長級より下位	係長級		
企業数	8	4	4	10	18

各職制段階における昇進年数等の状況は、次のとおりである。

ア　係長級

本社係長級に就くまでの年数は、最短の者及び標準的な者のいずれも採用後「８～10年」の企業が最も多く（表２、３参照）、この段階における昇進時期の差は、最短の者と標準的な者とでは「１年以内」である企業が最も多い（表４参照）。また、採用同期で係長級に昇進しなかった者の割合は、「10%未満」の企業が大半を占めている（表５参照）。

このように、係長級の段階までは、一部の企業を除き、ほぼ同時期に昇進し、ほとんどの者が昇進している。

表２　係長級への昇進に要する最短年数

（単位：社）

昇進年数	４年以下	５～７年	８～10年	11～13年	14年以上	無回答	計
企業数	1	3	8	1	1	4	18

表３　標準的な者の係長級への昇進に要する年数

（単位：社）

昇進年数	４年以下	５～７年	８～10年	11～13年	14年以上	無回答	計
企業数		2	8		1	7	18

表４　最短の者と標準的な者との昇進時期の差

（単位：社）

昇進時期の差	１年以内	２～４年	５年以上	無回答	計
企業数	7	2	1	8	18

表５　係長級に昇進しなかった者の割合

（単位：社）

割合	10%未満	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上	無回答	計
企業数	9	2					7	18

イ　課長級

本社課長級への昇進年数は、最短の者及び標準的な者のいずれも「14～16年」の企業が最も多いが（表６、７参照）、昇進時期に差がみられる（表８参照）。また、採用同期で課長級に昇進しなかった者の割合は、企業によって大きく異なるが、半数以上の者が就けないとする企業もある（表９参照）。

このように、課長級の段階においては、係長級の段階と比べて昇進時期の差が拡大しており、厳しい選抜が行われていることがうかがわれる。

表６　課長級への昇進に要する最短年数

（単位：社）

昇進年数	10年以下	11～13年	14～16年	17～19年	20年以上	無回答	計
企業数	4	3	7	1	1	2	18

表７　標準的な者の課長級への昇進に要する年数

（単位：社）

昇進年数	10年以下	11～13年	14～16年	17～19年	20年以上	無回答	計
企業数		1	5	1	1	10	18

表８　最短の者と標準的な者との昇進時期の差

（単位：社）

昇進時期の差	１年以内	２～４年	５年以上	無回答	計
企業数	4	2	2	10	18

表９　課長級に昇進しなかった者の割合

（単位：社）

割合	10%未満	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上	無回答	計
企業数	2	3	1	1	2		9	18

ウ　部長級、役員

本社部長級及び本社役員への段階になると、昇進時期の差が一層拡大するため、昇進年数を示すことは困難であるとする企業が多くあった。部長級及び役員について、最短の者の昇進年数は、それぞれ「10～26年」及び「15～32年」の範囲内に分布しており、企業により大きな差がみられる（表10、12参照）。また、部長級では採用同期の半数以上が就けないとする企業が大半であり、役員に就ける者は採用同期のうち極めて少数となっている（表11、13参照）。

このように、部長級以上の段階になると、昇進時期の差が一層拡大するとともに、昇進できない者が多数を占めるようになる。

表10　部長級への昇進に要する最短年数

（単位：社）

昇進年数	16年以下	17～19年	20～22年	23～25年	26年以上	無回答	計
企業数	2	2	3	3	1	7	18

表11　部長級に昇進しなかった者の割合

（単位：社）

割合	10%未満	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上	無回答	計
企業数			1	2	4	1	10	18